

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355
 (URL http://www.shizuokabank.co.jp/)
 代表者 取締役頭取 松浦 康男
 問合せ先責任者 取締役執行役員
 経営企画部長 中西 勝則
 決算取締役会開催日 平成15年 5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所: 東証
 本社所在都道府県: 静岡県

TEL(054)261-3131(代)
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	188,025	(16.3)	22,178	(78.8)	12,693	(69.5)
14年3月期	224,619	(22.8)	12,405	(58.5)	7,486	(59.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	17 07	-	2.4	0.3	11.8
14年3月期	9 95	-	1.3	0.2	5.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 740,557,343株 14年3月期 752,331,611株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 従来の方法により算出した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は17円14銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 [国際統一基準]
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	8,209,577	519,690	6.3	722 34	[速報値] 12.42
14年3月期	8,178,065	556,633	6.8	742 45	12.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 719,382,105株 14年3月期 749,720,656株
 従来の方法により算出した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は722円45銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	233,889	128,633	27,745	194,792
14年3月期	131,350	120,036	12,867	117,337

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	16,000	9,000
通期	179,000	31,000	18,100

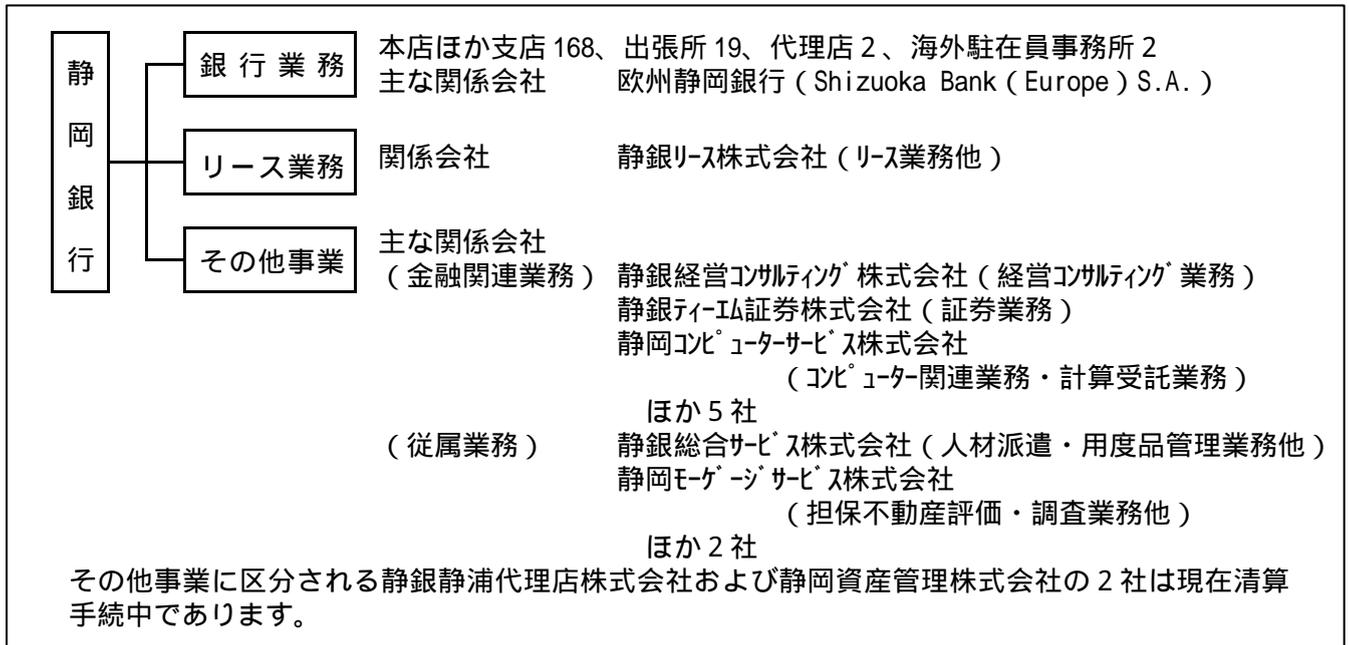
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円09銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社 14 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業等を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信 17 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営によって、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献していくことを使命とし、良質資産の積上げと安定的な収益基盤の構築により、健全性と収益性のバランスのとれた成長を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。このため、安定的な配当を維持するとともに、新たな金庫株制度への対応として自己株式の取得を実施するなど、ROE (株主資本利益率) などの資本効率の向上につとめております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

静岡銀行は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引き下げにつきましては、業績、株価などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

第 8 次中期経営計画「TINA prime (ティーナ・プライム)」(平成 13 年度～17 年度の 5 年間)の収益目標として、平成 17 年度において静岡銀行単体では「基礎的業務純益 700 億円」を掲げております。

(基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益)

また、収益性指標として「基礎的業務純益による ROE 14%」、健全性指標として「BIS Tier 自己資本比率 10%程度」、効率性指標として「OHR 50%」を目指しております。

5. 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、第8次中期経営計画「TINA prime」のもと「クォリティ・バンク（高品質の銀行）」の実現を目指しております。

【クォリティ・バンク】

「顧客（地域）から最も信頼される銀行」
「高品質の商品・サービスを提供する地域ユニバーサルバンク」
「行員が常に能力と個性を發揮できる銀行」

静岡銀行グループでは、これまでに築きあげてきた地域における信頼をより強固なものとするとともに、変革を通じ、新しい時代の総合金融サービスの提供を目指し、一段の企業価値の向上につとめてまいります。

6. 対処すべき課題

収益性と成長性を兼ね備えた金融機関として地域における存在感の一段の向上をはかるべく、「TINA prime」のもとに取り組んでまいりました「収益構造の改革」に加え、営業力の強化と質の向上を目的とした「営業体制の改革」に、静岡銀行グループをあげて取り組んでまいります。

この「営業体制の改革」では、店舗機能のレベルアップを主眼とするチャネル改革、間接部門人員の営業前線への再配置、課題解決型のソリューション営業を担う人材のスキルアップなどにより新たな営業体制を確立してまいります。あわせて、業務の一層のローコスト化を進めるとともに、顧客対応力を高め、お客さま満足度の向上につとめることで、地域における皆さまの信頼とご期待におこたえしてまいります。

また、引き続き不良債権の削減に注力してまいります。とくに平成 15 年 4 月に本部審査部に設置いたしました「企業経営サポートグループ」が中心となり、お取引先企業の経営改善・再生支援活動を強化するなど、リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムを踏まえ、中小企業の再生と地域経済の活性化に向け努力してまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

静岡銀行におきましては、コーポレート・ガバナンス強化の観点から平成 14 年 6 月に本部組織を改定し、監査部を従来の「経営企画管理部門」から「内部監査部門」として独立させ、「業務執行部門」「経営企画管理部門」への牽制機能の強化をはかりました。また、内部監査業務の専門性、企画力を高めるため、監査部業務監査グループを本部・グループ会社を担当する「業務監査グループ」と、営業店・事務集中拠点を担当する「検査グループ」の 2 グループに再編成しました。

また、銀行グループにおける各種リスクを網羅的かつ統一的に把握し、計量化されたリスク量に基づく収益管理により収益性・効率性の向上を目指す「統合リスク管理体制」の高度化をはかるべく、市場業務部市場リスク管理グループを経営企画部 A L M グループに統合するとともに、経営企画部企画グループのリスク管理統括業務を吸収し「リスク統括グループ」に改組しました。

さらに、経営企画部内に「収益管理システムプロジェクトチーム」を設置し、統合リスク管理をベースとした新たな収益管理システムの整備への取り組みを開始しました。

静岡銀行グループのコーポレート・ガバナンス強化の取り組みとしては、平成 13 年 10 月に静岡銀行に導入した「新人事制度」を平成 14 年 10 月よりグループ会社に拡大し、グループ会社人事の一元管理によるグループ経営基盤の強化をはかりました。

8. その他

（1）創立 60 周年記念事業

昭和 18 年に静岡三十五銀行と遠州銀行が合併して誕生した静岡銀行は、平成 15 年 3 月 1 日をもちまして創立 60 周年を迎えました。これを記念して、株主・お客さま・地域の皆さまに感謝の気持ちをお伝えするため、創立 60 周年記念事業を実施いたしました。

記念配当金

1株につき1円の記念配当を実施し、期末配当金は4円（年間配当金は7円）とする方針です。

公益信託しずぎんふるさと環境保全基金への追加信託

静岡銀行グループとして総額5,000万円の追加信託を実施いたしました。本基金は、静岡県内で環境保全活動に取り組まれている個人や団体に活動資金の助成を行うもので、平成5年の創設以来、延べ191先に対して2,745万円の助成を行っております。

記念コンサート

平成15年4月から5月にかけて、沼津市、浜松市、静岡市の3会場で記念コンサートを開催し、延べ3,400名の皆さまをご招待いたしました。

(2) 法人向け金融ポータルサイト「Shizuoka Business Navi」

平成14年10月1日、インターネットを活用した法人向け金融ポータルサイト「Shizuoka Business Navi」をスタートさせました。このサービスは、インターネットならではの「速報性」「双方向性」「機能性」をフルに活かし、静岡銀行グループの幅広いサービスによって、企業経営にかかわる課題解決のサポート、情報ネットワークの拡大、ビジネスチャンスの発掘などのお手伝いを行うものです。

(3) 「しずぎんマイホーム倶楽部」の設立

マイホームの購入（建替えを含む）を予定されるお客さまを対象に、住宅に関する各種情報・サービスを提供し、住宅取得を支援する会員組織「しずぎんマイホーム倶楽部」を設立いたしました。この倶楽部を通じて、会員の皆さまに様々なサービスを提供し、マイホームのご購入をサポートさせていただいております。

(4) 静銀ティーエム証券が静岡県内初の銀行との共同店舗オープン

静岡銀行の証券子会社である静銀ティーエム証券株式会社では、平成14年12月に静岡県内初の銀行との共同店舗である三島支店を、さらに平成15年2月に藤枝支店、3月に磐田支店、5月に島田支店をオープン（いずれも共同店舗）させました。

これにより、既存の本店営業部（静岡市）、沼津支店、浜松支店、清水支店、富士支店、掛川支店の6店舗とあわせ、県内10店舗体制となりました。今後も、身近な証券会社として、お客さまの幅広い投資ニーズにおこたえしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での「資金運用収益」および「その他経常収益」を中心に前期比366億円減少して1,880億円となりました。「資金運用収益」の減少は超低金利の長期化に伴う静岡銀行における資金運用利回りの低下を、「その他経常収益」の減少は株式等売却益の減少を、それぞれ主因としております。

また、連結経常費用は、静岡銀行での「資金調達費用」および「その他経常費用」を中心に前期比464億円減少して1,658億円となりました。「資金調達費用」は静岡銀行における資金調達利回りの低下を、「その他経常費用」の減少は個別貸倒引当金繰入額の減少を主因としております。

この結果、連結ベースの経常利益は前期比98億円増益の222億円となりました。また、連結当期純利益も前期比52億円増益の127億円となりました。

これにより、当期の1株当たり連結当期純利益は17円7銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前期比382億円減少し、1,614億円となりましたが、経常費用も前期比466億円減少し、1,412億円となりましたため、銀行業の経常利益は前期比84億円増加して202億円となりました。また、リース業の経常利益は、前期比ほぼ横這いの9億円、その他事業の経常利益は前期比8億円増加して10億円となりました。

なお、グループの中核となる静岡銀行の利益はつぎのとおりです。

超低金利の継続により資金利益が減少しましたが、役務取引等利益が増加したほか、業務運営全般の見直しをはかりコスト削減につとめましたため営業経費が減少しました。加えて、

株価下落による株式等関係損益の悪化はありましたものの、不良債権処理にともなう貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、経常利益は前期比 80 億円増益の 196 億円となりました。また、当期純利益も前期比 46 億円増益の 123 億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

静岡銀行グループの平成 16 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 1,790 億円、経常利益 310 億円、当期純利益 181 億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益 910 億円、経常利益 160 億円、中間純利益 90 億円を予想しております。

このうち静岡銀行単体では、平成 16 年 3 月期の経常収益は 1,540 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 180 億円を、中間期の経常収益 790 億円、経常利益 155 億円、中間純利益 90 億円を予想しております。

(3) 利益配分について

静岡銀行グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの利益還元と資本効率の向上をはかるため、平成 14 年 6 月の定時株主総会において承認可決された取得枠の範囲内で、当期中に 30 百万株、231 億円の自己株式を取得しました。

また、静岡銀行では、当期の利益処分として株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、創立 60 周年を記念して 1 株につき 1 円の記念配当を加えて期末 4 円（年間 7 円）の配当を実施する方針です。なお、次期につきましては、静岡銀行単体の 1 株当たり中間配当金は 3 円、1 株当たり年間配当金は 6 円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

静岡銀行グループの平成 15 年 3 月末の資産は、静岡銀行の現金預け金を中心に前期末に比べ 315 億円増加し、8 兆 2,096 億円となりました。負債につきましては、静岡銀行の譲渡性預金を中心に、前期末に比べ 678 億円増加し 7 兆 6,811 億円となりました。また、資本勘定は、静岡銀行における自己株式の取得、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べ 369 億円減少し、5,197 億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴はつぎのとおりです。

貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地域のさまざまな資金ニーズに適切におこたえする積極的な貸出業務運営につとめてまいりました。住宅関連ローンにつきましては順調に推移いたしましたが、景気の長期停滞の影響を受け、中小企業を中心とする資金需要の減退により、当期末の総貸出金残高は前期末に比べ 1,873 億円減少し、4 兆 8,897 億円となりました。

預金等

史上最低の金利水準、ペイオフの一部解禁など、預金をめぐる環境は大きく変化しております。国内店預金につきましては、個人預金を中心に 36 億円の増加となりましたが、海外店・東京オフィス市場においては、採算を重視した預金の取り入れを行った結果、当期末の総預金残高は、前期末に比べ 328 億円減少し、6 兆 8,509 億円となりました。

また、多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人のお客さまを対象として、国債、投資信託、外貨預金、保険を中心に円貨預金以外の預り資産の販売につとめてまいりました。この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの全体の預り資産は、前期末に比べ 2,300 億円増加し、5 兆 2,081 億円となりました。

なお、静岡銀行では、資金調達手段多様化、安定的な長期資金の確保を目的として、高格付を活かし国内および海外で普通社債を発行しており、当期末の社債残高は、1,821 億円となっております。

有価証券

金利上昇リスク、信用リスクに配慮しつつ、国債および外国債券の運用を増加させるなど、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオ構築につとめてまいりました。この結果、当期末の有価証券残高は前期末に比べ 562 億円増加し、1 兆 9,482 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、資金運用・調達による利息収支や譲渡性預金の増加等を主因として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,339億円のプラスとなった一方、有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,286億円のマイナスとなりました。

また、静岡銀行による自己株式の取得等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は277億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末に比べ775億円増加して1,948億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで2,875億円、貸出金期末残高に対する比率は5.89%となりました。

静岡銀行単体でのリスク管理債権の合計額は2,787億円、貸出金期末残高に対する比率は5.69%であり、資産の自己査定により分類とされた債権について部分直接償却を実施した場合を試算しますと、リスク管理債権の合計額は2,577億円、貸出金期末残高に対する比率は5.29%となります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権）の合計額は、連結ベースで2,897億円、静岡銀行単体で2,808億円となっております。

(4) B I S 自己資本比率等

当期末のB I S 自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで12.42%、うちTier 1 のみの比率でも11.01%と高水準を維持しています。また、静岡銀行単体のB I S 自己資本比率は12.33%（Tier 1 比率10.92%）となっております。なお、税効果相当額を含めずに算出した「中核自己資本比率」は連結ベースで9.47%、静岡銀行単体で9.45%となりました。

また、当期のROEは9.90%、ROAは0.61%（ともに基礎的業務純益ベース）となりました。

(5) 自己株式取得について

静岡銀行では、本年6月26日開催予定の第97期定時株主総会にて承認可決されることを条件として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、以下のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を予定しております。

- ・取得期間：第97期定時株主総会の決議後、次期定時株主総会終結の時まで
- ・取得する株式の種類：静岡銀行普通株式
- ・取得する株式の総数：30百万株（上限）
- ・取得価額の総額：300億円（上限）

連 結 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	6 2 2 , 0 1 8	預 金	6 , 8 8 1 , 0 2 8
コールローン及び買入手形	1 0 7 , 3 1 2	譲 渡 性 預 金	2 2 7 , 9 9 0
買 入 金 銭 債 権	2 0 0 , 6 4 1	コールマネー及び売渡手形	8 5 , 0 3 2
特 定 取 引 資 産	1 8 1 , 8 2 5	債券貸借取引受入担保金	3 2 , 0 9 5
有 価 証 券	1 , 9 9 1 , 2 4 2	特 定 取 引 負 債	3 , 8 9 5
貸 出 金	4 , 8 8 1 , 0 8 6	借 用 金	2 9 , 4 3 6
外 国 為 替	2 , 7 2 6	外 国 為 替	2 1 2
そ の 他 資 産	5 3 , 6 3 6	社 債	1 8 2 , 1 2 0
動 産 不 動 産	1 0 9 , 9 9 5	そ の 他 負 債	9 1 , 2 8 1
繰 延 税 金 資 産	4 1 , 7 9 9	退 職 給 付 引 当 金	2 8 , 0 2 3
支 払 承 諾 見 返	1 1 9 , 9 6 2	特 別 法 上 の 引 当 金	1
貸 倒 引 当 金	1 0 2 , 3 4 1	繰 延 税 金 負 債	5 6
投 資 損 失 引 当 金	3 2 7	支 払 承 諾	1 1 9 , 9 6 2
		負 債 の 部 合 計	7 , 6 8 1 , 1 3 6
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	8 , 7 5 0
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	9 0 , 8 4 5
		資 本 剰 余 金	5 4 , 8 8 4
		利 益 剰 余 金	3 5 8 , 8 6 9
		その他有価証券評価差額金	3 9 , 9 0 6
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1 , 0 2 8
		自 己 株 式	2 3 , 7 8 7
		資 本 の 部 合 計	5 1 9 , 6 9 0
資 産 の 部 合 計	8 , 2 0 9 , 5 7 7	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8 , 2 0 9 , 5 7 7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		188,025
資 金 運 用 収 益	132,089	
貸 出 金 利 息	95,867	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	31,415	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,329	
預 け 金 利 息	2,869	
そ の 他 の 受 入 利 息	607	
信 託 報 酬	1	
役 務 取 引 等 収 益	40,918	
特 定 取 引 収 益	1,385	
そ の 他 業 務 収 益	1,799	
そ の 他 経 常 収 益	11,831	
経 常 費 用		165,847
資 金 調 達 費 用	21,891	
預 金 利 息	11,810	
譲 渡 性 預 金 利 息	34	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,767	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	718	
借 用 金 利 息	706	
社 債 利 息	2,407	
そ の 他 の 支 払 利 息	4,445	
役 務 取 引 等 費 用	20,874	
そ の 他 業 務 費 用	1,659	
営 業 経 費	84,979	
そ の 他 経 常 費 用	36,442	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,803	
そ の 他 の 経 常 費 用	28,638	
経 常 利 益		22,178
特 別 利 益		4,063
動 産 不 動 産 処 分 益	4,047	
償 却 債 権 取 立 益	15	
特 別 損 失		959
動 産 不 動 産 処 分 損	958	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,281
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		12,181
法 人 税 等 調 整 額		547
少 数 株 主 利 益		954
当 期 純 利 益		12,693

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5 4 , 8 8 4
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5 4 , 8 8 4
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3 5 0 , 6 9 3
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 2 , 6 9 3
当 期 純 利 益	1 2 , 6 9 3
利 益 剰 余 金 減 少 高	4 , 5 1 6
配 当 金	4 , 4 6 4
役 員 賞 与	5 2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 5 8 , 8 6 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	25,281
減価償却費	21,512
貸倒引当金の増加額	11,763
投資損失引当金の増加額	20
退職給付引当金の増加額	713
役員賞与支払額	68
資金運用収益	132,089
資金調達費用	21,891
有価証券関係損益()	16,465
金銭の信託の運用損益()	19
動産不動産処分損益()	3,088
特定取引資産の純増()減	6,589
特定取引負債の純増減()	890
貸出金の純増()減	159,700
預金の純増減()	14,377
譲渡性預金の純増減()	121,690
借入金の純増減()	4,128
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	49,626
コールローン等の純増()減	34,369
買入金銭債権の純増()減	88,882
コールマネー等の純増減()	37,426
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,050
外国為替(資産)の純増()減	2,074
外国為替(負債)の純増減()	147
資金運用による収入	137,462
資金調達による支出	24,980
その他	50,453
小計	244,256
法人税等の支払額	10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	672,018
有価証券の売却による収入	174,705
有価証券の償還による収入	350,699
金銭の信託の減少による収入	29,987
動産不動産の取得による支出	19,081
動産不動産の売却による収入	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
子会社増資による収入	195
配当金支払額	4,464
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	23,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増加額	77,454
現金及び現金同等物の期首残高	117,337
現金及び現金同等物の期末残高	194,792

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 14社 会社名 静銀経営コンサルティング株式会社 静銀リース株式会社 静岡コンピューターサービス株式会社 静銀信用保証株式会社 静銀ディーシーカード株式会社 静岡キャピタル株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 静銀静浦代理店株式会社 静銀地頭方代理店株式会社 静銀総合サービス株式会社 静岡モーゲージサービス株式会社 静岡資産管理株式会社 静銀ビジネスクリエイト株式会社 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank(Europe)S.A.)</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 14社				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 2016 925 2083"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>動 産</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建 物	3年～38年	動 産	2年～20年
建 物	3年～38年				
動 産	2年～20年				

<p>連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。</p> <p>なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p>				
<p>(5)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p>				
<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>				
<p>(7)投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>				
<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1388 1463 1525"> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>その発生年度に全額を損益処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</td> </tr> </table>	過去勤務債務	その発生年度に全額を損益処理	数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
過去勤務債務	その発生年度に全額を損益処理			
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理			
<p>(9)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、証券取引責任準備金1百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>				
<p>(10)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。</p>				

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりております。

(14)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

	<p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益 17円14銭</p> <p>金融商品会計 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は32,095百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	
(連結損益計算書関係)	<p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度から、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度
(平成15年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,342百万円、延滞債権額は200,301百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は661百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,214百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は287,519百万円であります。
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は97,906百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 478,099百万円 |
| 貸出金 | 94百万円 |
| 未経過リース契約債権 | 19,321百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 171,400百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 67,603百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32,095百万円 |
| 借入金 | 10,142百万円 |
| その他負債 | 7,464百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券185,264百万円、貸出金11,310百万円及び譲渡性預け金4,447百万円を差し入れております。
 また、非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,975百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,376,870百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,344,104百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 動産不動産の減価償却累計額 166,893百万円
9. 1株当たりの純資産額 722円34銭

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. その他の経常費用には、株式等償却18,898百万円を含んでおります。	
2. 1株当たり当期純利益	17円07銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	622,018百万円
預け金(日銀預け金を除く)	427,226百万円
現金及び現金同等物	<u>194,792百万円</u>

連結対象会社一覧表

(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行 議決権比率	議決権 所有割合
静銀経営コンサルティング 株式会社	静岡市呉服町1丁目1 番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年5月	440	46.3	46.3
静銀リース 株式会社	静岡市呉服町1丁目1 番地の2	・リース業務、融資業務	昭和49年3月	250	5.0	41.6
静岡コンピューターサービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・コンピューター関連業務 ・計算受託業務	昭和49年4月	54	5.0	63.5
静銀信用保証 株式会社	静岡市追手町1番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50	5.0	62.3
静銀ディーシーカード 株式会社	静岡市呉服町1丁目1 番地の2	・クレジットカード業務 ・ローンなどの保証業務	昭和58年4月	50	5.0	64.0
静岡キャピタル 株式会社	清水市草薙北1番10号	・株式公開支援業務	昭和59年8月	100	5.0	65.0
静銀ティーエム証券 株式会社	静岡市追手町1番13号	・証券業務	平成12年12月	3,000	65.1	85.1
静銀静岡浦代理店 株式会社	沼津市獅子浜239番地の 1の9	・銀行業務の代理業務	昭和63年4月	10	100.0	100.0
静銀地頭方代理店 株式会社	榛原郡相良町地頭方72 番地の4	・銀行業務の代理業務	平成7年11月	10	100.0	100.0
静銀総合サービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・人材派遣業務 ・用品・保存帳簿の管理業務	昭和60年7月	30	100.0	100.0
静岡モーゲージサービス 株式会社	清水市草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業 務、火災保険管理業務	平成2年7月	50	100.0	100.0
静岡資産管理 株式会社	清水市草薙北1番10号	・銀行担保不動産の競落による取得 ・競落物件の管理、賃貸、売却	平成6年12月	200	100.0	100.0
静銀ビジネスクリエイト 株式会社	清水市草薙北2番1号	・為替送信、代金取立等の集中処 理業務 ・現金・手形等の精算・整理業務	平成11年6月	40	100.0	100.0
欧州静岡銀行 〔Shizuoka Bank (Europe) S.A.〕	283 Avenue Louise, Bte.13 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成3年2月	24,790 千円	100.0	100.0

- (注) 1. 当行議決権比率、議決権所有割合については小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。
 2. 証券市場に公開している連結子会社はありません。
 3. 静銀静岡浦代理店株式会社および静岡資産管理株式会社は、現在清算手続中であります。

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成 14 年度 末	平成 13 年度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	622,018	511,244	110,774
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	107,312	147,643	40,331
買 入 金 銭 債 権	200,641	111,758	88,882
特 定 取 引 資 産	181,825	175,236	6,589
金 銭 の 信 託	-	30,007	30,007
有 価 証 券	1,991,242	1,935,428	55,814
貸 出 金	4,881,086	5,064,236	183,150
外 国 為 替	2,726	4,799	2,073
そ の 他 資 産	53,636	66,352	12,715
動 産 不 動 産	109,995	119,335	9,339
繰 延 税 金 資 産	41,799	24,480	17,319
支 払 承 諾 見 返	119,962	101,997	17,965
貸 倒 引 当 金	102,341	114,105	11,763
投 資 損 失 引 当 金	327	348	20
資 産 の 部 合 計	8,209,577	8,178,065	31,512
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,881,028	6,912,260	31,232
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	227,990	106,300	121,690
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	85,032	128,022	42,989
特 定 取 引 負 債	32,095		32,095
借 用 金	3,895	4,786	890
外 国 為 替	29,436	33,565	4,128
社 債	212	360	147
そ の 他 負 債	182,120	189,950	7,830
退 職 給 付 引 当 金	91,281	108,827	17,546
特 別 法 上 の 引 当 金	28,023	27,310	713
繰 延 税 金 負 債	1	0	0
支 払 承 諾	56	-	56
支 払 承 諾	119,962	101,997	17,965
負 債 の 部 合 計	7,681,136	7,613,380	67,756
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	8,750	8,051	699
(資 本 の 部)			
資 本 金	90,845		
資 本 剰 余 金	54,884		
利 益 剰 余 金	358,869		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,906		
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,028		
自 己 株 式	23,787		
資 本 の 部 合 計	519,690		
(資 本 の 部)			
資 本 金		90,845	
資 本 準 備 金		54,884	
連 結 剰 余 金		350,693	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		62,032	
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,459	
計		556,996	
自 己 株 式		324	
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		38	
資 本 の 部 合 計		556,633	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,209,577	8,178,065	31,512

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	比 較
経 常 収 益	188,025	224,619	36,594
資 金 運 用 収 益	132,089	158,396	26,307
(うち貸出金利息)	(95,867)	(105,253)	(9,386)
(うち有価証券利息配当金)	(31,415)	(39,305)	(7,890)
信 託 報 酬	1	1	0
役 務 取 引 等 収 益	40,918	37,588	3,329
特 定 取 引 収 益	1,385	1,643	258
そ の 他 業 務 収 益	1,799	3,105	1,305
そ の 他 経 常 収 益	11,831	23,883	12,052
経 常 費 用	165,847	212,214	46,367
資 金 調 達 費 用	21,891	44,363	22,472
(うち預金利息)	(11,810)	(26,619)	(14,808)
役 務 取 引 等 費 用	20,874	21,083	209
そ の 他 業 務 費 用	1,659	2,136	476
営 業 経 費	84,979	88,292	3,313
そ の 他 経 常 費 用	36,442	56,337	19,895
経 常 利 益	22,178	12,405	9,773
特 別 利 益	4,063	817	3,245
特 別 損 失	959	496	462
税金等調整前当期純利益	25,281	12,725	12,555
法人税、住民税及び事業税	12,181	18,223	6,042
法人税等調整額	547	13,538	12,990
少数株主利益	954	553	400
当 期 純 利 益	12,693	7,486	5,206

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 14 年 度	平成 13 年 度	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	54,884		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	54,884		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	350,693		
利 益 剰 余 金 増 加 高	12,693		
当 期 純 利 益	12,693		
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,516		
配 当 金	4,464		
役 員 賞 与	52		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	358,869		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		356,060	
連 結 剰 余 金 減 少 高		12,854	
配 当 金		4,526	
役 員 賞 与		60	
自 己 株 式 消 却 額		8,267	
当 期 純 利 益		7,486	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		350,693	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,281	12,725	12,555
減価償却費	21,512	23,227	1,714
貸倒引当金の増加額	11,763	14,846	26,610
投資損失引当金の増加額	20	315	336
退職給付引当金の増加額	713	720	7
役員賞与支払額	68	79	10
資金運用収益	132,089	158,396	26,307
資金調達費用	21,891	66,303	44,412
有価証券関係損益()	16,465	3,748	20,214
金銭の信託の運用損益()	19	34	14
動産不動産処分損益()	3,088	275	2,812
特定取引資産の純増()減	6,589	4,102	2,486
特定取引負債の純増減()	890	500	389
貸出金の純増()減	159,700	96,093	63,606
預金の純増減()	14,377	42,438	28,061
譲渡性預金の純増減()	121,690	31,607	90,082
借入金の純増減()	4,128	3,948	180
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	49,626	221,407	271,033
コールローン等の純増()減	34,369	76,460	110,829
買入金銭債権の純増()減	88,882	16,124	72,758
コールマネー等の純増減()	37,426	213,879	176,452
債券貸付取引担保金の純増減()	-	7,635	7,635
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,050	-	2,050
外国為替(資産)の純増()減	2,074	1,282	3,356
外国為替(負債)の純増減()	147	180	327
普通社債の発行・償還による純増減()	-	29,874	29,874
資金運用による収入	137,462	165,725	28,263
資金調達による支出	24,980	72,760	47,779
その他	50,453	7,792	58,245
小計	244,256	153,785	90,471
法人税等の支払額	10,367	22,435	12,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,889	131,350	102,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	672,018	722,505	50,487
連結子会社株式の取得による支出	-	13	13
有価証券の売却による収入	174,705	313,742	139,037
有価証券の償還による収入	350,699	304,308	46,391
金銭の信託の増加による支出	-	8,628	8,628
金銭の信託の減少による収入	29,987	8,957	21,030
動産不動産の取得による支出	19,081	18,417	664
動産不動産の売却による収入	7,074	2,519	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,633	120,036	8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社増資による収入	195	-	195
配当金支払額	4,464	4,526	62
少数株主への配当金支払額	20	20	0
自己株式の取得による支出	23,454	8,320	15,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,745	12,867	14,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	54	111
現金及び現金同等物の増加額	77,454	1,499	78,953
現金及び現金同等物の期首残高	117,337	118,836	1,499
現金及び現金同等物の期末残高	194,792	117,337	77,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	199,583	25,035	224,619		224,619
(2) セグメント間の内部 経常収益	97	11,666	11,764	(11,764)	
計	199,681	36,702	236,383	(11,764)	224,619
経常費用	187,879	35,626	223,505	(11,290)	212,214
経常利益	11,802	1,075	12,878	(473)	12,405
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,138,095	97,093	8,235,189	(57,124)	8,178,065
減価償却費	8,870	14,426	23,296	(69)	23,227
資本的支出	4,671	13,798	18,469	(52)	18,417

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	160,935	19,523	7,566	188,025		188,025
(2) セグメント間の内部 経常収益	534	1,951	8,862	11,348	(11,348)	
計	161,470	21,474	16,429	199,374	(11,348)	188,025
経常費用	141,243	20,580	15,397	177,221	(11,373)	165,847
経常利益	20,226	894	1,031	22,153	25	22,178
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,171,267	65,245	29,926	8,266,438	(56,861)	8,209,577
減価償却費	7,789	13,756	98	21,643	(130)	21,512
資本的支出	5,418	13,644	47	19,110	(28)	19,081

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

< 前連結会計年度 >

(1) 銀行業

(2) その他事業.....リース業務、電子計算機の計算請負業務等

< 当連結会計年度 >

(1) 銀行業

(2) リース業

(3) その他事業.....電子計算機の計算請負業務、クレジットカード業務等

4 事業区分の変更

当連結会計年度より、リース業の経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、新たにリース業の区分を設け表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	199,583	19,243	5,791	224,619		224,619
(2) セグメント間の内部 経常収益	97	2,284	9,947	12,329	(12,329)	
計	199,681	21,528	15,739	236,949	(12,329)	224,619
経常費用	187,879	20,597	15,561	224,037	(11,822)	212,214
経常利益	11,802	931	177	12,911	(506)	12,405
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,138,095	67,356	29,898	8,235,350	(57,285)	8,178,065
減価償却費	8,870	14,335	113	23,318	(90)	23,227
資本的支出	4,671	13,639	167	18,478	(61)	18,417

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中山正邦			当行取締役 (有)エム・テ ィ・ケイ代 表取締役	被所有 直接 0.01			(有)エム・テ ィ・ケイへ の資金の貸 付		貸出金	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,788百万円
退職給付引当金	18,017百万円
有価証券償却	13,371百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,760百万円
その他	4,481百万円
繰延税金資産小計	77,419百万円
評価性引当額	479百万円
繰延税金資産合計	76,940百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,134百万円
退職給付信託設定益	6,948百万円
動産不動産圧縮積立金	1,522百万円
その他	591百万円
繰延税金負債合計	35,197百万円
繰延税金資産の純額	41,743百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8%
(調整)	
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5
欠損金子会社の未認識税務利益	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の40.8%から39.5%となり、「繰延税金資産」は792百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,648百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は856百万円増加しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	170,078	79

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,512	1,516	4	4	
地方債	116	121	4	4	
社債	70	70	0	0	0
その他	2,683	2,684	0	3	2
合計	4,382	4,392	9	12	2

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	155,495	246,146	90,651	92,971	2,320
債券	979,560	996,633	17,072	17,493	420
国債	518,773	526,608	7,834	7,967	133
地方債	64,102	65,949	1,847	1,875	28
社債	396,684	404,075	7,391	7,650	259
その他	668,415	665,610	2,804	3,358	6,163
合計	1,803,471	1,908,390	104,919	113,824	8,904

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式などについて、10,786百万円減損処理を行っております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	308,099	19,346	4,819

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	3,731
雑買入金銭債権	109,365
地方公社債	4,202
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,385
非上場外国証券	3
事業債	8,905
雑証券	151

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	158,663	759,960	73,568	15,045
国債	65,671	412,699	34,704	15,045
地方債	6,928	46,696	12,441	
社債	86,063	300,564	26,423	
その他	144,460	249,423	108,831	201,141
合計	303,124	1,009,383	182,400	216,186

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	177,411	79

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,506	1,506	0	0	0
地方債					
短期社債					
社債	3,742	3,994	252	253	1
その他	2,927	3,083	156	156	
合計	8,175	8,584	408	410	1

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	153,724	202,042	48,317	59,721	11,403
債券	1,076,536	1,088,339	11,802	14,700	2,897
国債	667,111	671,583	4,471	7,362	2,890
地方債	74,393	76,103	1,710	1,710	
短期社債					
社債	335,031	340,652	5,621	5,627	6
その他	662,973	668,943	5,970	9,606	3,635
合計	1,893,233	1,959,324	66,091	84,027	17,936

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は18,577百万円(うち、株式11,487百万円、その他7,090百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	131,096	5,495	3,205

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	192,117
譲渡性預け金	4,447
雑買入金銭債権	187,669
地方公社債	
その他有価証券	23,741
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,001
非上場外国証券	3
事業債	16,580
雑証券	156

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	166,450	690,564	96,778	156,374
国債	90,231	355,792	70,691	156,374
地方債	3,273	59,368	13,461	
短期社債				
社債	72,945	275,403	12,625	
その他	287,314	162,108	88,735	274,413
合計	453,764	852,672	185,514	430,788

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	30,007	96

2 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	104,919
その他有価証券	104,919
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	42,849
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,069
()少数株主持分相当額	37
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	62,032

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	66,091
その他有価証券	66,091
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	26,134
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,956
()少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	39,906

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	119,918	124,063
年金資産	(B)	66,624	61,938
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	53,294	62,124
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	25,983	34,101
未認識過去勤務債務	(F)		
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	27,310	28,023
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	27,310	28,023

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,774	3,250
利息費用	3,235	2,989
期待運用収益	2,047	1,983
過去勤務債務の費用処理額	58	
数理計算上の差異の費用処理額	1,090	2,707
その他(臨時に支払った割増退職金等)	845	1,057
退職給付費用	5,957	8,022

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3 過去勤務債務の費用処理額は、当該連結会計年度に一括損益処理しており、前連結会計年度は「その他の経常費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)